



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場会社名 古河電気工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5801 URL <http://www.furukawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 柴田 光義
 問合せ先責任者 (役職名) IR・広報部長 (氏名) 鈴木 治 (TEL) 03(3286)3050
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	414,867	△14.3	6,237	△45.0	7,156	△38.6	1,156	△50.3
26年3月期第2四半期	484,072	7.9	11,346	30.0	11,663	44.1	2,329	△11.1

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 6,263百万円(△62.0%) 26年3月期第2四半期 16,476百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	1.64	—
26年3月期第2四半期	3.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	724,787	202,761	24.7
26年3月期	714,845	199,733	24.8

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 178,944百万円 26年3月期 177,237百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年3月期	—	0.00			
27年3月期(予想)			—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	850,000	△8.8	18,000	△29.3	20,000	△21.7	6,000	7.0	8.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	706,669,179株	26年3月期	706,669,179株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	611,072株	26年3月期	604,811株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	706,062,164株	26年3月期2Q	706,070,152株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済が回復傾向にある一方で、欧州経済の長期低迷や中国経済の成長鈍化など、不安定要素も見られました。日本経済についても、緩やかな回復基調をたどりながらも、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の長期化や、円安の進行による輸入コスト増といったマイナス影響も見られました。

このような状況のもとで、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の当第2四半期連結累計期間の業績は、光ファイバ・ケーブル事業や電力ケーブル事業の海外子会社で回復が見られたものの、軽金属部門を構成していた古河スカイ(株)（現株UACJ）が昨年10月から当社の持分法適用の関連会社となったことや、本年2月に発生した日光事業所における大雪被害による操業停止の影響に加え、自動車部品事業で円安などによる輸入コストが増加したことなどにより、売上高は4,149億円（前年同期比14.3%減）、営業利益は62億円（前年同期比45.0%減）となりました。なお、古河スカイ(株)の持分法適用会社化の影響を除くベースでは、売上高は5.4%増、営業利益は0.3%減となります。経常利益は72億円（前年同期比38.6%減）、四半期純利益は12億円（前年同期比50.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は7,248億円（前連結会計年度末比99億円の増加）となりました。資産の部では、投資有価証券等の固定資産が前連結会計年度末比で104億円増加し、負債の部では、有利子負債が前連結会計年度末比で164億円増加しました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は2,028億円（前連結会計年度末比30億円の増加）となりました。配当金支払等により利益剰余金が21億円減少したものの、その他有価証券評価差額金等のその他の包括利益累計額が38億円増加し、自己資本比率は24.7%（前連結会計年度末比0.1ポイント減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）通期の連結業績につきましては、電装・エレクトロニクス部門において、自動車部品事業の国内市場の減速と円安などによるコストアップ等により減益が見込まれ、また、金属部門において、本年2月に発生した日光事業所における大雪被害による外部委託費増加などにより、銅条事業の損益が当初の想定よりも悪化する見通しです。

このような要因から、営業利益、経常利益、当期純利益のいずれも前回予想を下回る見通しとなりましたので、平成26年5月9日に公表しました業績予想を修正いたします。

（単位：百万円 ٪）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A） （平成26年5月9日発表）	850,000	22,500	23,000	7,500
今回修正予想（B）	850,000	18,000	20,000	6,000
増減額（B－A）	0	△4,500	△3,000	△1,500
増減率（٪）	0.0	△20.0	△13.0	△20.0
前期実績 （平成26年3月期）	931,781	25,456	25,532	5,608

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が274百万円増加し、利益剰余金が709百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益における影響は軽微であります。

（会計上の見積りの変更）

当社の連結子会社である東京特殊電線(株)は、従来より、ポリ塩化ビフェニル（PCB）の撤去等、環境関連費用の支出に備えるため環境対策引当金を計上しておりましたが、同社の保有するPCB汚染物に関して民間業者での処理が可能となったことを契機に、処分費用の再見積りをした結果、従来の見積額との差額を環境対策引当金戻入益として営業外収益に計上しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益は982百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,719	21,552
受取手形及び売掛金	199,286	189,598
有価証券	20	19
商品及び製品	29,946	36,120
仕掛品	27,073	33,259
原材料及び貯蔵品	36,648	36,202
繰延税金資産	5,025	4,527
その他	36,690	39,628
貸倒引当金	△1,400	△1,312
流動資産合計	360,009	359,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	206,375	206,283
機械装置及び運搬具	439,047	441,424
工具、器具及び備品	68,137	68,451
土地	40,630	40,576
その他	17,611	22,536
減価償却累計額	△580,732	△585,704
有形固定資産合計	191,069	193,567
無形固定資産		
のれん	4,070	4,099
その他	5,525	5,174
無形固定資産合計	9,596	9,273
投資その他の資産		
投資有価証券	128,884	136,297
退職給付に係る資産	3,472	3,862
繰延税金資産	3,529	3,406
その他	19,727	20,238
貸倒引当金	△1,445	△1,454
投資その他の資産合計	154,169	162,350
固定資産合計	354,835	365,192
資産合計	714,845	724,787

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,377	100,226
短期借入金	119,913	121,327
1年内償還予定の社債	100	—
未払法人税等	1,653	1,798
製品補償引当金	1,099	937
災害損失引当金	1,210	1,107
その他	65,515	59,413
流動負債合計	293,869	284,811
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	117,842	132,934
退職給付に係る負債	42,525	43,048
環境対策引当金	11,768	10,541
資産除去債務	566	574
その他	8,539	10,115
固定負債合計	221,242	237,214
負債合計	515,111	522,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,395	69,395
資本剰余金	21,467	21,467
利益剰余金	79,219	77,132
自己株式	△276	△278
株主資本合計	169,805	167,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,094	22,836
繰延ヘッジ損益	△298	349
退職給付に係る調整累計額	△5,555	△5,526
為替換算調整勘定	△5,808	△6,431
その他の包括利益累計額合計	7,431	11,228
少数株主持分	22,496	23,816
純資産合計	199,733	202,761
負債純資産合計	714,845	724,787

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	484,072	414,867
売上原価	410,956	355,109
売上総利益	73,116	59,757
販売費及び一般管理費		
販売費	19,345	17,233
一般管理費	42,424	36,286
販売費及び一般管理費合計	61,769	53,520
営業利益	11,346	6,237
営業外収益		
受取利息	250	255
受取配当金	848	886
為替差益	1,401	—
持分法による投資利益	386	1,001
環境対策引当金戻入益	—	982
その他	1,102	966
営業外収益合計	3,988	4,092
営業外費用		
支払利息	2,434	2,033
為替差損	—	238
その他	1,237	901
営業外費用合計	3,671	3,173
経常利益	11,663	7,156
特別利益		
固定資産処分益	273	489
その他	188	446
特別利益合計	462	935
特別損失		
固定資産処分損	408	197
減損損失	2,856	72
事業構造改革費用	992	708
カルテル関連費用	797	1,072
災害による損失	—	1,261
その他	293	1,002
特別損失合計	5,349	4,315
税金等調整前四半期純利益	6,776	3,777
法人税、住民税及び事業税	3,258	1,484
法人税等調整額	△153	193
法人税等合計	3,104	1,678
少数株主損益調整前四半期純利益	3,672	2,098
少数株主利益	1,342	942
四半期純利益	2,329	1,156

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,672	2,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,084	3,653
繰延ヘッジ損益	△82	581
在外子会社退職給付に係る調整額	△164	—
退職給付に係る調整額	—	△11
為替換算調整勘定	6,094	△252
持分法適用会社に対する持分相当額	1,871	193
その他の包括利益合計	12,804	4,164
四半期包括利益	16,476	6,263
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,622	5,051
少数株主に係る四半期包括利益	2,854	1,212

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	情報通信	エネルギー・産業 機材	電装・エ レクトロ ニクス	金属	軽金属	サービス ・開発等	計		
売上高									
外部顧客への売上高	71,863	116,248	130,035	64,622	94,028	7,273	484,072	—	484,072
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,617	20,588	5,497	2,284	2,558	11,362	44,908	△44,908	—
計	74,481	136,836	135,533	66,907	96,587	18,635	528,981	△44,908	484,072
セグメント利益又は損 失(△)	2,695	360	5,417	△1,703	4,444	123	11,338	7	11,346

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額7百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 会計方針の変更等

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、当社と国内連結子会社は建物以外については主に定率法を採用し、在外連結子会社は主に定額法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、当社と国内連結子会社においても定額法に変更しております。

当社グループでは、第1四半期連結会計期間より開始した新中期計画において、成長が期待できる海外市場での事業展開を拡大させていくため海外拠点への資源配分を増やしていく一方、国内事業においては成熟した市場環境に見合った維持・更新を目的とした投資ヘシフトする方針を明確にしました。これを契機に、当社と国内連結子会社の所有する国内生産設備を中心とした資産の稼働状況等を検討した結果、今後は長期安定的な稼働が見込まれることから、定額法による減価償却が資産の稼働状況をより適切に反映した合理的な費用配分の方法であると判断致しました。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が「情報通信」で220百万円、「エネルギー・産業機材」で250百万円、「電装・エレクトロニクス」で241百万円、「金属」で37百万円、「軽金属」で17百万円、「サービス・開発等」で156百万円増加しており、合計で922百万円となります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	情報通信	エネルギー・産業 機材	電装・エ レクトロ ニクス	金属	軽金属 (注3)	サービス ・開発等	計		
売上高									
外部顧客への売上高	72,321	121,233	140,323	63,510	—	17,478	414,867	—	414,867
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,707	20,414	4,213	1,532	—	8,083	36,951	△36,951	—
計	75,028	141,647	144,537	65,042	—	25,562	451,819	△36,951	414,867
セグメント利益又は損 失(△)	2,541	1,508	4,463	△2,154	—	△150	6,208	29	6,237

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額29百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「軽金属」セグメントを構成していた古河スカイ株式会社は、平成25年10月1日に経営統合を行っており、統合新会社である株式会社UACJは当社の持分法適用の関連会社となっております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「情報通信」に含めていた一部事業について、開発を更に加速すべく管理所管の見直しを行い、報告セグメントの区分を「サービス等」に変更しております。

また、報告セグメントの位置づけをより適切に表示するため、「サービス等」の名称を「サービス・開発等」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。